

第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
711	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	人権課題が多様化している中で、継続的に啓発を行ってきた成果として、目標値を達成することができたため。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	16. 平和と公平をすべての人に			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,335千円	544千円	①講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。				入間郡市同和対策協議会として、入間郡市内にある不動産業の協会支部を訪問し、差別的な土地調査の防止に関する依頼を行うとともに、市主催の人権啓発研修会の周知を行った。	10. 人や国の不平等をなくそう				
		根拠法令	今後の同和行政の基本方針	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②啓発ビデオ貸出件数											
			事業の目的及び具体的な内容	826千円	538千円	③啓発ビデオ視聴件数											
			人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16. 平和と公平をすべての人に				
		期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①176人	44.0%	46.5%									
711	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを若い世代を中心に伝え、目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	130千円	49千円	①平和祈念式典参加人数	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。				コロナ対策および事業の継続性の観点から、職員向け平和を語る会については語り部の話をDVDに収め、後にリモートでも広く聴取いただけるよう工夫した。	16. 平和と公平をすべての人に				
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②平和を語る会(回数・人数)											
			事業の目的及び具体的な内容	447千円	92千円	①中止	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②11回開催し、885人参加	100.0%	100.0%									
		期間	S60~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		100.0%	100.0%									
712	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成でき一定の成果は上げている。講座・研修会の周知方法や内容等さらに理解度を上げるため検討していきたい。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	991千円	572千円	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	講座・研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。				参加者数の制限、研修時間の短縮、休憩時間を入れ換気の時間を設ける等、コロナ禍での対策を講じ実施した。	10. 人や国の不平等をなくそう				
		根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②人権教育ブロック別研修会受講者数											
			事業の目的及び具体的な内容	770千円	575千円	③人権教育指導者養成講座	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16. 平和と公平をすべての人に				
			広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①171人	93.0%	92.0%									
		期間	H15~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②122人	93.0%	93.5%									
712	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり成果指標の目標値は下回っているが、市民団体との協働により30年以上実施している本事業は、日本語学習を通して市内在住外国人の生活支援をする場であるとともに、市内在住外国人との相互理解や交流を深める場としても重要な役割を果たしている。講習会を開催する団体も当市の国際交流に大きく貢献しており、国際理解に対して成果を上げている。他の日本語ボランティア団体も当市の国際交流に大きく貢献している。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	236千円	0千円	①開催回数	講習会受講生の人数(人)	多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。				所沢市のホームページに、日本語教室の開催状況を記載した。					
		根拠法令	社会教育法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②講習会受講生数											
			事業の目的及び具体的な内容	100千円	125千円	③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上を目的に、ボランティアを志す方へ向けた入門編と、ボランティアとして活動する方向けの実践編の研修を開催。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①33回	900	160									
		期間	H元~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②304人	900	304									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
713	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けて、より効果的な啓発が図れるよう検討が必要である。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円		①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)	職員がユニバーサルデザインへの配慮度 ※職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合		行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。				カラーユニバーサルデザインをテーマとした職員研修会を開催したほか、職員アンケートに併せて、ユニバーサルデザインに配慮する事例を例示するなどの周知を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針	R3予算現額	R3決算額(見込み)			0千円	0千円		R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	16. 平和と公平をすべての人に
		事業の目的及び具体的な内容	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	R2正規職員人件費	0.13人	R2その他職員従事割合	0人	実績	60.0%	55.7%	ユニバーサルデザインに関する研修会の開催や、情報発信を通じて啓発する機会が不十分であったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H19～	R3正規職員人件費	1,062千円	R3その他職員従事割合	0人	①1回(職員アンケート実施の際に実施) ②1回	R3目標	R3実績				65.0%	52.5%	ユニバーサルデザインの理念を市の各種施策に反映させるため、情報発信を通じて職員の意識高揚を図った。
						R3正規職員人件費	0.16人	R3その他職員従事割合	0人	R4目標	R4実績			70.0%		評価者
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍により、通常の開館・運営ができなかったが、徐々に利用者が増えているため、引き続きふらっとや事業の周知・PRIに努める。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,779千円	8,973千円		①会議室使用者数 ②複写機・印刷使用者数 ③図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)		ふらっとの事業目的の一つである男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。				広報とこざわ9月号に「男女共同参画推進センターふらっとに行こう！」と題して紹介記事を掲載するなど、周知に努めた。また、R2年度中止したふらっと祭りの規模縮小による開催、新たにバーブルパソコンサートを開催するなどして来館者を増やすよう図った。	4. 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)			9,358千円	8,862千円		R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	10. 人や国の不平等をなくそう
		事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	R2正規職員人件費	0.67人	R2その他職員従事割合	0.8	実績	45.0%	23.2%	徐々に利用者は増えていったが、コロナの影響により開館時間短縮が継続していたため、未達成となった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H7～	R3正規職員人件費	5,473千円	R3その他職員従事割合	0.6	①11,833人 ②139人 ③163人	R3目標	R3実績				45.0%	30.3%	利用登録団体の意見などを参考に、ふらっとの周知とともに、貸館、図書、印刷の機能充実を図っていく。
						R3正規職員人件費	0.70人	R3その他職員従事割合	0.6	R4目標	R4実績			45.0%		評価者
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しているが、カウンセリングと何でも聞きます相談が増加したのに対し、電話相談が減少し、全体的には微減となった。コロナ禍であっても、対面相談を希望する人が増えてきている。引き続き相談が必要な人に届くよう周知に努めるとともに、配偶者暴力相談支援センターとの連携も密に図っていく。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	3. すべての人に健康と福祉を
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,801千円	3,260千円		①電話相談件数 ②カウンセリング相談件数 ③何でも聞きます相談件数	年間相談件数		悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。				相談事業に特化したチラシを作成し、市民相談課等の関連する窓口に配架した。	10. 人や国の不平等をなくそう	
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)			3,785千円	3,627千円		R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	8. 働きがいも経済成長も
		事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	R2正規職員人件費	0.33人	R2その他職員従事割合	0.9	実績	750件	922件	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H7～	R3正規職員人件費	2,695千円	R3その他職員従事割合	0.6	①689件 ②165件 ③56件	R3目標	R3実績				750件	910件	市の配偶者暴力相談支援センターをはじめ、市民相談課、こども相談センター、こころの健康支援室などの相談所管部署及び関係機関と必要に応じて連携し、市民に寄り添った相談を続けていきたい。
						R3正規職員人件費	0.31人	R3その他職員従事割合	0.6	R4目標	R4実績			750件		評価者
714	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向け、より一層の啓発が必要である。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	318千円	246千円		①情報誌「SUN」の発行部数	審議会等の委員に占める女性の割合		政策・方針等の意思決定の場に男女が共に参画していることを測るため、市の審議会等の女性委員の割合を指標とする。				女性委員の登用について、庁内へ協力依頼を行い、周知・啓発を図った。		
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)			318千円	284千円		R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	R2正規職員人件費	0.40人	R2その他職員従事割合	0人	実績	40.0%	31.3%	女性委員の登用を増やすために、委員の選出の際は、選出母体等に女性の推薦をお願いしているが、結果として推薦された女性が少なかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S56～	R3正規職員人件費	3,267千円	R3その他職員従事割合	0人	①10,000部	R3目標	R3実績				40.0%	29.6%	引き続き啓発を行うとともに、男女共同参画誌「SUN」などを活用し、事業者等への啓発に努める。
						R3正規職員人件費	0.68人	R3その他職員従事割合	0人	R4目標	R4実績			40.0%		評価者

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	コロナ禍により開催できない講座もあったが、これまでに参加者から関心が高かった講座にしぼり、受講人数を制限して実施したため、目標を達成できた。今後も、男女共同参画の推進やふらっとの周知に寄与する講座を、利用者の意見なども参考にして開催していきたい。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	4. 質の高い教育をみんなに			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		356千円	177千円	①講座参加者数									講座定員数における参加者数の割合	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。	
		ふらっと企画講座実施事業	根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)		実績	R2目標	R2実績								R3目標値が未達成の理由・分析
			所沢市男女共同参画推進条例		372千円	194千円										90.0%	97.6%	
			事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
			多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。		0.58人	会年職員等	0.6									①1,092人	R3目標	
		4,737千円			0.57人	会年職員等	0.8	R4目標	90.0%									
		R3正規職員人件費								R3その他職員従事割合								
		期間	0.57人		4,549千円													
		H7~	4,549千円					会年職員等	0.8									

料理教室の講師を地域の民間企業にお願いし、民間のノウハウを得て開催することができた。

事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み

講座の開催日や開催時間、周知方法を工夫するとともに、女性だけでなく夫婦や親子で参加できる講座や困難を抱える女性を支援するような企画を検討する。

どのように貢献したか

地域の企業や関係団体との連携により、男女共同参画に対する理解や意識向上を図った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	広報紙の主な購読層の評価はおおむね良好だが、全体の評価は目標値をやや下回ったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,039千円	29,824千円	①広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②広報紙配布部数	R2目標		R2実績						
		-	34,407千円	30,896千円	③デジタルブックの総アクセス件数	66.0%		69.2%						
		事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。	2,95人	0人	①2,075,630部	67.0%	65.5%	新型コロナウイルス感染症及びワクチンの情報を求める人が多かったと思われるが、感染者の具体的な情報を求める市民と提供可能な情報とのミスマッチや、紙媒体である広報紙の情報の即時性に限界があることにご理解が得られなかったことも少なからず影響していると考えられる。						
		・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	24,096千円	0人	②2,028,841部	R4目標		また、若年層の満足度が低いのは、広報紙を手にする機会が少ないからだと思われる。						
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③12,568件									
		S27年～	2,86人	0人										
			22,823千円	0人										
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コンテンツの評価については概ね好意的な評価を得ているが、目標をやや下回った結果となったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	10. 人や国の不平等をなくそう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,801千円	6,630千円	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつげやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②公開コンテンツ数	R2目標		R2実績						
		-	6,936千円	6,873千円	実績	75.0%		77.8%						
		事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①31,608,203件	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	0,84人	0人	②9,275件	75.0%	73.0%	新型コロナウイルス感染症にかかる情報等、情報量が多く頻繁に更新されるものについては、必要とするコンテンツの場所が分かりにくかったり、何が最新の情報が分かりにくかったりしたことが考えられる。						
			6,861千円	0人		R4目標								
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										
		H8年～	1,01人	0人										
			8,060千円	0人										
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	着実に登録者数を増やしており、昨年度から引き続き目標値を上回ることができている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	790千円	790千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標		R2実績						
		-	734千円	702千円	25,000人	29,458人								
		事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1,991件	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	0,42人	0人		27,000人	31,278人	目標達成済						
			3,431千円	0人		R4目標								
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										
		H 20年～	0,47人	0人										
			3,751千円	0人										
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	42千円	26千円	①開催された会議の件数 ②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数÷(開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標		R2実績						
		所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	35千円	34千円	90.0%	83.6%								
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①615件	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	0,46人	0人	②499件	90.0%	81.0%	指定管理者選定委員会や民間資金等活用事業選定委員会等の業者選定に関する非公開の会議が計12回開催される等、7条5号(審議・検討に関する情報)を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。						
			3,757千円	0人	③94件	R4目標								
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										
		H13～	0,56人	0人										
			4,469千円	0人										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度に比べ実績値が減少した要因には、市政70周年を記念して発行されたところざわ歴史物語増補改訂版(令和2年度204部の売上、令和3年度64部の売上)が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	506千円	423千円	①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)	市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和4年度の目標数は過去5年平均数(約450件)を踏まえ、450件とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	498千円										435千円	③行政資料貸出数
		市政情報センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの配架、配布の方法について工夫していく。	
		市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	0.52人	0人	500件											551件
		期間	H7~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①558件 ②106枚 ③7件	R3目標	R3実績	500件			459件			市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの配架、配布の方法について工夫していく。	
		0.68人	0人		R4目標	R4実績	450件									
		5,426千円	0人													
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	595千円	183千円	①請求件数(請求数+申出数) ②対象公文書数 ③公開文書数	公開請求に対する不服申し立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない))×100	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	589千円											206千円
		情報公開制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	
		行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	0.71人	0人	0.0%											0.0%
		期間	S63~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①108件 ②691文書 ③656文書	R3目標	R3実績	0.0%			0.0%			市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの配架、配布の方法について工夫していく。	
		0.67人	0人		R4目標	R4実績	0.0%									
		5,347千円	0人													
722	議会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、読みやすい市議会だよりを目指し、作成しており、設定した目標も達成している。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,639千円	17,834千円	①発行部数 ②デジ版の作成数 ③点字版の作成部数	市議会ホームページに掲載している「ところざわ市議会だよりPDF版」へのアクセス件数	前年度実績の5%増	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			前年度に引き続き、読みやすい市議会だよりを目指し、作成しており、設定した目標も達成している。	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	22,441千円											22,231千円
		「市議会だより」発行事業(デジ版・点字版含む)	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			前年度に引き続き、読みやすい市議会だよりを目指し、作成しており、設定した目標も達成している。	
		議会の活動を多くの市民にわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する市議会広報紙である。ポスティングによる全戸配布や公共施設、所沢駅構内/パンフレットラックへの配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版の公開、全国の自治体の広報紙を読めるスマートフォン・タブレット用のアプリ「マテイロ」への掲載等も行っている。また、デジ版・点字版も作成している。	1.13人	0人	40,565											42,225
		期間	S45~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①689,600 ②46 ③104	R3目標	R3実績	44,336			48,499			より見やすい紙面構成になるよう見出しなどを工夫するとともに、写真やイラストを多く使用し、紙面の充実にも努めていく。	
		1.10人	0人		R4目標	R4実績	50,923									
		8,778千円	0人													
723	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成とまではならなかったが、回答作成依頼を最優先に取り組み、前年度と比較して回答に要する日数を大きく短縮することができた。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	128千円	72千円	①市長への手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	市長回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、市長回答に要する日数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			目標達成とまではならなかったが、回答作成依頼を最優先に取り組み、前年度と比較して回答に要する日数を大きく短縮することができた。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができていく。	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	113千円											31千円
		個別広聴事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			目標達成とまではならなかったが、回答作成依頼を最優先に取り組み、前年度と比較して回答に要する日数を大きく短縮することができた。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができていく。	
		多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	1.21人	0人	14日											16.7日
		期間	S43~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①778件 ②18件	R3目標	R3実績	14日			14.4日			市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで実現できるよう努めた。	
		1.24人	0人		R4目標	R4実績	14日									
		9,895千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
743	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標については未達成であったが、概ね近い数字となっている。また、R4年1月からは、マイナポイント設定支援の特設窓口を開設し、より手厚く支援ができるよう体制を構築した。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①全庁における総支援件数	年度内のマイナポイント予約・申込支援実施率(支援件数/カード交付枚数)の平均	マイナポイントの申し込みを希望する市民に支援を行うことが目的であるため、マイナンバーカードを新たに取得した市民に対して、どのくらいマイナポイント予約・申込支援を行ったかを目標として設定した。				マイナポイント第2弾の実施が示され、支援実施の需要が増加することが見込まれたため、特設窓口を設けることとした。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		-	8,382千円	5,687千円	-			-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	マイナポイントの申し込みは市民自身で実施することも可能であり、必ずしも市の支援を受ける必要はないため。			どのように貢献したか			
		マイナンバーカード新規取得者等に最大20,000円相当のポイントを付与する国のマイナポイント事業について、申込みを自身で行うことが困難な市民のため、派遣職員等により申込手続に係る各種支援を実施するものである。	0.00人	0人	①3,686	10.0%	7.5%					今後の国の動向に注視し、適切な支援体制を継続していく。			マイナポイント支援を行うことで、マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を促進し、DXの基盤構築に繋がる。
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績	10.0%					評価者			
R3年度～	0.62人	0人	10.0%		経営企画課長 小池 純一										
	4,948千円	0人													
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定になかった所属での活用も臨機応変に対応できたため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①導入ツール ②活用所属数 ③削減効果時間(算出可能なもの)	AI等技術の活用所属数(全所属で利用できるツールを除く)	AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。				特になし。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		-	1,958千円	1,289千円	-			-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済	導入ツール・活用所属数を拡大していく。			どのように貢献したか			
		AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。	0.00人	0人	①AI-OCR	3	4					AI等を活用し、業務効率を向上させた			
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②4	R4目標	R4実績					デジタル戦略課 井上 大樹			
R3年度～	0.35人	0人	③517	8											
	2,793千円	0人													
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全員が受講を無事完了し、当初の目標を達成することができたため。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	99千円	82千円	①受講者数	受講者のうち研修期間内に最後まで完了した者の割合を指標とする。	受講者のうち研修期間内に最後まで完了した者の割合を指標とする。				・開催回数を1回から2回に増やした。(受講実績: 令和2年度23人→令和3年度33人) ・受講メニューを増やした。(マクロVBA関係を追加)			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		-	203千円	198千円	100.0%			100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済	受講者数33名に対し、申込者が79名だったため、受講可能な人数を増やすなどの検討が必要である。			どのように貢献したか			
		ICTの活用は不可欠であり、そのためには、事務処理ソフトの実践的な活用を進め、効率的な事務改善につなげていくことが必要である。今後も、効率的・効果的に行うため、個人の習熟度に応じて自由な時間に学習を進められる柔軟性のあるeラーニングを実施していく。	0.20人	0人	①33名	100.0%	100.0%					受講者の技術習得に貢献した。			
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績	100.0%					デジタル戦略課 井上 大樹			
S63年度～	0.43人	0人	100.0%												
	3,431千円	0人													
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、概ね目標を達成することができたため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	162,519千円	162,519千円	①全庁ネットワークの正常稼働率 ②統合仮想化基盤の正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災に起因するネットワーク停止は除く。				事務室配置換えなどに伴いループが起りやすくなる年度末等の時期に合わせて、ループ接続に関する注意喚起のインフォメーションを行った。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		-	162,519千円	162,519千円	100.0%			99.493%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	休日出勤した職員によるネットワーク機器のループ発生について、休日明けに対応した障害対応案件が3件あったため、ネットワーク停止時間が186時間となった。	引き続き安定的なネットワーク運用を行っていくとともに、全職員に対しループ配線等の誤接続を防ぐための周知を行う。			どのように貢献したか			
		年間を通して、全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、サーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク及び統合仮想化基盤全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。	1.25人	0人	①99.806%	100.0%	99.903%					多くのサーバを集約化することにより消費電力等の削減に貢献した。			
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②100%	R4目標	R4実績					デジタル戦略課 井上 大樹			
H8年～	2.05人	0人		100.0%											
	16,359千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	フォローアップ監査を実施した結果、令和3年度情報セキュリティ監査で検出された監査事項10項目の全てについて、被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることが確認された。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に		
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①情報セキュリティ研修会 ②令和3年度情報セキュリティ監査 ③令和2年度情報セキュリティ監査の結果に基づくフォローアップ監査	フォローアップ監査における、情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善率(指摘事項改善件数÷観察事項改善件数) / (指摘事項件数＋観察事項件数)	情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の総件数に対し、フォローアップ監査において改善が確認された件数の割合を指標とする。	R3年度に改善した点						
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)										
				0千円	0千円										
		情報セキュリティ対策推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			
			情報資産に関する脅威や対処方法等を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。	0.66人	0人		100.0%	100.0%							
期間	H15年～	7,980千円	0人	①研修受講職員数344人 ②監査対象:1システム・6所属 ③監査対象:1システム・2所属	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%							
		1.00人	0人		R4目標		100.0%								
		7,980千円	0人												
745	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移している中、不服申立は1件生じており、目標は達成されていない。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていたと考える。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報の保護に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	595千円	183千円	①個人情報開示請求等 ②個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数÷請求件数×100)	個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)										
				589千円	206千円										
		個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			
			市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	1.11人	0人		0.0%	0.0%							
期間	H13～	9,066千円	0人	①64件 ②1,050件	R3目標	R3実績	0.0%	1.6%							
		1.25人	0人		R4目標		0.0%								
		9,975千円	0人												
745	市民課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	本カードの交付件数については、目標値を達成できなかったため、今後は交付率の高い自治体などの対策を参考に研究していく。市民への本カードの交付業務については、昨年度、会計年度任用職員を増加したことから、滞りなく行えた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	224,423千円	178,807千円	①個人番号カード申請件数 ②個人番号カード交付件数 ③個人番号カード受領枚数	個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)										
				213,555千円	181,756千円										
		個人番号カード交付事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標値が未達成の理由・分析			
			税分野・社会保障分野・災害時における手続に必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。なお、国はデジタル社会の早期実現のため、令和4年度末にほとんどの住民の本カード保有を想定している。	5.54人	25人		39,486件	35,311件							
期間	H27～	45,251千円	25人	①36,175件 ②47,056件 ③42,217件	R3目標	R3実績	113,000件	47,056件							
		7.60人	42人		R4目標		203,584件								
		60,648千円	42人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
752	管財課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定通りのスケジュールで売払いを実施した。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,328千円	924千円	①測量	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。	R3年度に改善した点							
		根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産売却要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②不動産鑑定						1,235千円			896千円	これまでの指名競争入札による測量業務委託から、公共嘱託登記業務委託へ変更したことにより、時間の短縮と費用の軽減を図ることができた。
		事業の目的及び具体的な内容	公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却するものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③公募入札	R2目標	R2実績				R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H22年～	0.90人	1人	実績	3件	0件				目標達成済			どのように貢献したか	
				7,351千円		①実施済(1件)	R3目標	R3実績							過去に入札を行ったが、応札なしの物件もいくつかあるので、市場の動向も注視しながら、計画的な売却を行っていく。	未利用地を売却することで財源を確保し、合わせて毎年の維持管理費を削減した。また、今後は市の税収となることで、市の財源確保に寄与した。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②実施済(1件)	1件	1件										
		1.30人	0人	③実施済(1件)	R4目標											
		10,374千円			1件											
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定例業務の内容や運用の見直し等、来年度(令和4年度)からの運用にむけた準備の進捗については、概ね順調であったと考えている。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	41,356千円	41,356千円	①口座振替関連補助業務処理件数	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。	委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組みすることで、事務処理の質や処理速度の向上を図るとともに、令和4年度以降における安定的な事務運営にむけた体制の確立を図った。							
		根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②収納管理関連業務処理件数						R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	(目的)定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。(具体的な内容)①収納情報の消込業務及び還付充当処理②口座情報の登録及び廃止業務③滞納整理に付随する調査業務④上記業務に付随する事務処理	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③滞納整理関連業務処理件数	1100件/人	1070.43件/人				目標達成済			どのように貢献したか	
		期間	H30～	1.70人	0人	実績	1000件/人	889.0件/人							委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上を図る。	業務を委託し、滞納整理にかかる人員を確保することで税収増を目指し、市の財源を確保している。
				13,886千円		①1,106,513件	R3目標	R3実績								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②780,456件	900件/人											
		1.60人	0人	③9,454件												
		12,768千円														
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度より導入したキャッシュレス納付サービスについて、当初の納税通知書発送時にチラシを同封し、令和3年12月よりさらに納付方法を拡充したことに伴い、広報折込チラシでPRしたことで、利用状況の拡大について目標どおり達成できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,288千円	3,769千円	①モバイルレジ利用件数	キャッシュレス納付利用率(市税・国民健康保険税) ※キャッシュレス納付利用率=キャッシュレス納付による収納額/市税・国民健康保険税収納額	当該事業は、キャッシュレス納付サービスの導入により、納付方法の拡充および納税者の利便性の向上を目的とする事業である。このため、全体の収納額のうちキャッシュレス納付が占める割合を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	当初の納税通知書へのチラシ同封、市HPおよび広報折込チラシ(12月号)にて、キャッシュレス納付サービスの開始を周知し、納税方法の拡充および利便性の向上についてPRに努めた。							
		根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②モバイルレジクレジット利用件数						R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	(目的)キャッシュレス決済の導入に伴う納付方法の拡充と納税者の利便性の向上(具体的な内容)モバイルレジ、モバイルレジクレジット、電子マネー(LINE Pay、PayPay、d払い、au PAY、J-Coin Pay)による市税の収納	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③電子マネー利用件数	-	0.009%				目標達成済			どのように貢献したか	
		期間	R2～	1.25人	0人	実績	1.0%	2.72%							納付方法のひとつとして、納税者へ認知され、活用されるよう、市HPまたは広報折込チラシを活用し、PRに努める。	様々な納付方法を提供し利便性を高めることで、税収増を目指し、市の財源を確保している。
				10,210千円		①557件	R3目標	R3実績								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②3,740件	2.0%											
		1.90人	0人	③23,996件												
		15,162千円														
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R3年度における目標値および実績を比較した結果、事業目的とする「現年度における市税の収納率向上」という点において、一定の効果があったものと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	452千円	452千円	ショートメッセージサービスによる催告件数	現年度における市税の収納率	当該事業は、ショートメッセージサービスによる催告の実施により、市税の納め忘れを防ぐことを目的とする事業である。また現年度における滞納を中心に催告することで、過年度における滞納を未然に防ぐことを目的としていることから、現年度における市税の収納率を指標とする。目的値としては、前年より下がらないことを目標とした。	従前より行っている自動音声電話催告に加えて、後からでも未納者が携帯電話でメッセージ内容を確認できるSMSによる催告を実施することにより、納税者にとって印象的かつ効果的な催告となるよう、工夫した。							
		根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	①ショートメッセージサービスによる催告件数						R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	(目的)市税、国民健康保険税の滞納整理事務の効率化及び、収納率の向上(具体的な内容)ショートメッセージサービスによる催告の実施	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	99.00%	99.15%				目標達成済			どのように貢献したか	
		期間	R2～	0.85人	0人	①6,561件(発信件数)	99.00%	99.35%							事業を通じて、現年度における市税の収納率が、引き続き高い水準で維持できるよう、働きかけに努める。	期限内納付を推進することで、税収増を目指し、市の財源を確保している。
				6,943千円			R3目標	R3実績								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		99.00%											
		0.80人	0人													
		6,384千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
754	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の設定目標は達成していない。公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施し、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,866千円	4,483千円		①長寿命化改修に向けた先進自治体視察及びアンケート	公共施設の総面積		公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。				不具合箇所を早期に発見し、維持管理費の縮減に繋げるために、施設所管課が年に1度、施設の日常点検を行う運用を開始した。		
		根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)			②日常点検の実施	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		公共施設マネジメント推進事業	事業の目的及び具体的な内容	1,198千円	1,172千円		実績	R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか		
		公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標		R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析						「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。
		期間	H23年度～	0.56人	0人		①3件	R3目標	R3実績		R3目標値が未達成の理由・分析			「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修に向けた準備を進めていく。		
				4,574千円	0人		②395件	R4目標	R4実績		R3目標値が未達成の理由・分析					どのよう貢献したか
		0.52人	0人			715,675.08㎡(H29)以下	716,803.56㎡		R3目標値が未達成の理由・分析		公共施設を計画的にマネジメントし、市民に安全に利用してもらうことで、住み続けられるまちづくりに貢献した。					
		4,150千円	0人			715,675.08㎡(H29)以下	718,037.74㎡		R3目標値が未達成の理由・分析		評価者					
									R3目標値が未達成の理由・分析		経営企画課長 小池 純一					
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	257,276千円	256,622千円		①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話)	庁舎年間電力使用量の削減		平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)				夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。		
		根拠法令	所沢市庁舎管理規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)			②電力使用量	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		市庁舎管理事業	事業の目的及び具体的な内容	251,980千円	250,456千円		実績	R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか		
		本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標		R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析						来庁者が気持ちよく庁舎を利用していただけるよう、市民サービスの維持・向上を図りながら、省エネ・省資源に向けた管理運営に取り組んでいく。
		期間	S61年～	2.30人	0人		①90,882千円	R3目標	R3実績		R3目標値が未達成の理由・分析			「ところざわ未来電力」を通じて環境に優しい電力の利用で二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献した。		
				18,786千円	0人		②2,655.017kWh	R4目標	R4実績		R3目標値が未達成の理由・分析					どのよう貢献したか
		2.23人	1人			5.0%	10.0%		R3目標値が未達成の理由・分析		評価者					
		17,795千円	1人			5.0%	12.0%		R3目標値が未達成の理由・分析		管財課長 浅見 仙隆					
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,509千円	24,509千円		①建築・衛生・厨房設備修繕件数	①建築・衛生・厨房設備修繕件数		修繕必要条件における達成件数				特になし。		
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)			②電気設備修繕件数	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		市庁舎修繕事業	事業の目的及び具体的な内容	23,443千円	23,394千円		③空調・機械設備修繕件数	R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか		
		本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実に図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		実績	R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析						「環境配慮事項等伝達書」に基づき、再資源資材の活用や安全安心な労働環境の促進に努めた。
		期間	S63年～	1.40人	0人		①8件	R3目標	R3実績		R3目標値が未達成の理由・分析					
				11,435千円	0人		②7件	R4目標	R4実績		R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
		0.98人	0人		③12件	40件	33件		R3目標値が未達成の理由・分析		評価者					
		7,820千円	0人			40件	27件		R3目標値が未達成の理由・分析		管財課長 浅見 仙隆					
									R3目標値が未達成の理由・分析		どのよう貢献したか					
									R3目標値が未達成の理由・分析		評価者					
									R3目標値が未達成の理由・分析		管財課長 浅見 仙隆					
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	各所属の業務・行事に影響を与える場合もあるが、影響を最小限に止めながら予定された3年度分の改修工事は適切に実施された。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円		①令和3年度分改修工事範囲	予定改修工事範囲実績		本件は2カ年継続事業のため、令和4年度改修工事分をもって当該事業の完了となることから、令和3年度内改修工事の予定範囲を指標とした。				特になし。		
		根拠法令	所沢市公共施設長寿命化計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)			実績	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		市庁舎施設整備事業(自動昇降機改修工事)	事業の目的及び具体的な内容	127,105千円	0千円		①令和3年度分改修工事実施済		R2目標	R2実績				R3目標値が未達成の理由・分析		
		本事業は老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標		R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析				2カ年目においても、安全かつ適切な改修工事を行なっていく。		
		期間	R3年度～R4年度	0.00人	0人		①令和3年度分改修工事実施済	R3目標	R3実績		R3目標値が未達成の理由・分析					「環境配慮事項等伝達書」に基づき、再資源資材の活用や安全安心な労働環境の促進に努めた。
				0千円	0人			R4目標	R4実績		R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
		0.45人	0人			50.0%	50.0%		R3目標値が未達成の理由・分析		評価者					
		3,591千円	0人			100.0%			R3目標値が未達成の理由・分析		管財課長 浅見 仙隆					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
754	営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①予防保全計画に基づく工事予定件数	予防保全計画に基づく工事実施件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。	R3年度に改善した点								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②予防保全計画に基づく工事実施件数												
		公共施設長寿命化計画に基づく予防保全計画推進事業	建築基準法	0千円	0千円	③	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成した。	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	18件	16件									
			建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	2.30人	会年職員等	0人	①18件	R3目標									R3実績
				18,786千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②18件	18件									18件
		2.00人		会年職員等	0人		R4目標										
		期間	H18～	15,960千円			13件								目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
																所沢市公共施設長寿命化計画に統合されたことで、施設の統廃合や、長寿命化改修(大規模改修)の予定も勘案した計画策定が必要となっていく。このため、これまで以上に経営企画課や施設所管課との協議、連絡を密に取っていく。	公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
								評価者									
								営繕担当 森田 幸夫									